

講義及び関係省庁からのヒアリングに係る報告書（1日目）

知立市議会議長

永田起也 様

報告者：篤心会

知立市議会議員

山崎りょうじ

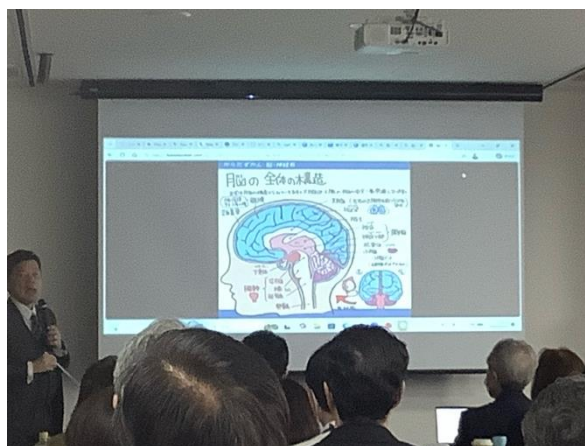
■日時

令和8年3月26日（木）

■内容

地方議員研究会において、生成 AI（ChatGPT）の基礎および議員活動への活用について、宮本正一氏（日本公共経営研究所 所長）より講義を受けた。生成 AI は、大量の情報の整理・要約、文章作成、先進事例の調査などに優れており、一般質問のたたき台作成や政策検討の初期段階において有効であることが示された。

一方で、個人情報の取り扱いには十分な注意が必要であり、また AI は誤情報を生成する可能性（ハルシネーション）があるため、一次情報による確認が必要であるとされた。さらに、AI は意思や感情を持たないため、最終的な判断および責任は議員自身が担うべきであるとの説明があった。



■所感

生成 AI は議員活動における情報収集や整理、文章作成の効率化に資する有効なツールであり、特に一般質問の論点整理や構成作成、政策立案の初期段階において大きな可能性を有していると感じた。従来時間を要していた情報収集や比較検討、資料の要約についても、AI を活用することで短時間で一定の水準まで到達できる点は有効であると考えた。また、先進自治体の事例収集や国の動向把握においても、政策提案の幅を広げる手段として活用できると感じた。

一方で、AI は過去の情報を基に生成されるものであり、現場の実情や地域特性、市民感情を十分に反映できるものではない。また、誤情報のリスクもあることから、出力内容は必ず裏付けを取りながら活用する姿勢が不可欠である。さらに、現場感覚や市民との信頼関係の構築、意思決定に伴う責任は議員にしか担えない役割である。

今後は、生成 AI を補助的なツールとして適切に活用しつつ、現場主義を基本とした議員活動を継続し、政策の質の向上と市民サービスの充実につなげていく必要があると感じた。

講義及び関係省庁からのヒアリングに係る報告書（2日目）

■日時

令和8年3月27日（金）

■午前：地方議員研究会（財政問題の取り上げ方）

講師：宮本正一 氏

前日に引き続き地方議員研究会において、財政問題の取り上げ方について講義を受けた。講義では、自治体財政を単なる収支の確認にとどめるのではなく、実質単年度収支や財政調整基金などの指標を用いて、財政の持続可能性や構造を読み解く重要性が示された。特に、見かけ上の黒字であっても基金の取り崩しに依存している場合は実質的な赤字である可能性があること、また財政運営においては将来負担を見据えた判断が不可欠であるとの説明があった。

■午後：防災庁に関する省庁レクチャー

防災庁に関する省庁レクチャーを受け、制度設計や今後の方向性について説明を受けるとともに、質疑応答の機会があった。レクチャーでは、近年の大規模災害を踏まえ、従来の省庁縦割りを超えた司令塔機能の強化や、防災分野におけるデジタル化の推進、事前防災への転換の必要性が示された。

一方で、実際の災害現場では自治体・自衛隊・各省庁が複雑に関与する中で、指揮命令系統や責任の所在が不明確となる課題があること、またデジタル化についても導入にとどまらず現場で機能することが求められる点など、制度と運用の乖離が重要な論点であると認識した。

質疑においては、司令塔機能の実効性や自治体との連携、初動対応の迅速性などについて議論が行われた。

■所感

財政分野においては、数値の表面的な把握ではなく、持続可能性、構造、優先順位といった視点から捉えることの重要性を強く認識した。特に、実質単年度収支や基金の動向を踏まえた分析により、将来世代への負担を見据えた財政運営の必要性を再認識した。また、防災庁の議論においては、組織の新設そのものではなく、「現場で機能するかどうか」が本質であると感じた。

特に、災害時の初動対応における意思決定の迅速性、自治体との連携の実効性、デジタル化の現場適合性などが制度の成否を分ける重要な要素であると考えた。

今後は、財政・防災の両分野において、制度や計画にとどまらず、実効性の観点から課題を捉え、議会における質疑や政策提案に活かしていく必要があると感じた。